

女性の職業選択に資する情報の公表について

女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報について下記のとおり公表します。
 なお、職務内容、勤務形態や人事異動の範囲が職種により異なることから、職員を事務等（事務、保健師、技術職等）、保育士、消防のまとまりに分けて示しています。

1 女性職員の採用割合（令和4年度実施試験）

区分	採用数	うち女性	女性の割合	
事務等	22名	7名	31.8%	※事務（上級、障がい）、事務初級スポーツ・文化、土木、社会福祉士、建築
保育士	4名	4名	100.0%	
消防	7名	2名	28.6%	※消防、消防高卒程度
全職種	33名	13名	39.4%	

2 採用試験受験者の女性割合（令和4年度中に実施した1次筆記試験の受験者）

区分	受験者数	うち女性	女性の割合	
事務等	294名	84名	28.6%	※事務（上級、障がい）、事務初級スポーツ・文化、土木、土木民間、社会福祉士、建築
保育士	14名	13名	92.9%	
消防	139名	5名	3.6%	※消防、消防高卒程度
全職種	447名	102名	22.8%	

3 正職員の女性割合（令和5年4月1日時点）

区分	正職員数	うち女性	女性の割合
事務等	392名	98名	25.0%
保育士	43名	43名	100.0%
消防	104名	4名	3.8%
全職種	539名	145名	26.9%

4 管理職の女性割合（令和5年4月1日時点）

※管理職～部長、次長、課長など課長相当職以上の役職

区分	管理職数	うち女性	女性の割合	管理職の範囲
事務等	77名	7名	9.1%	部長、事務局長、次長、室長、課長、参事、所長、センター長、事務局次長等
保育士	3名	3名	100.0%	園長、参事
消防	14名	0名	0.0%	消防長、次長、署長、課長、所長
全職種	94名	10名	10.6%	

5 各役職段階の職員の女性割合(令和5年4月1日時点)

区分	役職段階	職員数	うち女性	女性の割合	主な役職
事務等	部長、次長相当職	21名	1名	4.8%	部長、事務局長、次長、室長等
	課長相当職	56名	6名	10.7%	課長、参事、所長、センター長、事務局次長等
	主査職	112名	21名	18.8%	主査
	スタッフ職	203名	70名	34.5%	主事、主任等
	計	392名	98名	25.0%	
保育士	課長相当職	3名	3名	100.0%	園長
	主査職	4名	4名	100.0%	主任保育士
	スタッフ職	36名	36名	100.0%	保育士
	計	43名	43名	100.0%	
消 防	部長、次長相当職	3名	0名	0.0%	消防長、次長、署長
	課長相当職	11名	0名	0.0%	課長、所長
	主査職	27名	0名	0.0%	主査
	スタッフ職	63名	4名	6.3%	消防士
	計	104名	4名	3.8%	
全職種	部長、次長相当職	24名	1名	4.2%	部長、事務局長、次長、室長、消防長等
	課長相当職	70名	9名	12.9%	課長、参事、所長、センター長、事務局次長、園長等
	主査職	143名	25名	17.5%	主査、主任保育士
	スタッフ職	302名	110名	36.4%	主事、主任、保育士、消防士
	計	539名	145名	26.9%	

6 男性の配偶者出産休暇等取得率(令和4年度)

※令和4年度中に配偶者が出産した男性職員の配偶者出産休暇等の取得割合

休暇種別	対象者	取得者	取得率	休暇の内容
配偶者出産休暇	18名	14名	77.8%	配偶者の出産にかかる入退院の準備や付き添い、出産の立会い、出生届けの手続きなどのために取得することができる休暇(3日以内)
育児参加休暇	18名	7名	38.9%	配偶者の出産に際し、その出産にかかる子又は小学校就学の始期に達する子を養育するために取得することができる休暇(出産予定日の6週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間で、5日以内)